

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 松 尾 勇 治

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 松 尾 勇 治

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都豊島区目白五丁目4番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	4,487,728	4,053,261	5,830,296
経常利益又は経常損失()	(千円)	167,510	106,638	146,360
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	154,466	112,745	137,682
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	241,408	86,867	455,426
純資産額	(千円)	9,170,281	9,371,748	9,382,007
総資産額	(千円)	10,489,365	10,691,043	10,707,061
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	112.20	81.90	100.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	81.1	80.9	81.3

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	2.43	27.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及とともに、秋口以降は感染者数も減少し、緊急事態宣言も解除されたことで、回復への期待が高まりましたが、12月以降は新たな変異型ウイルスによる感染再拡大が懸念される状況となり、再び先行きの不透明感が増すこととなりました。

当社グループの関連業界におきましても、国内の衣料品消費はまだら模様ながら回復の兆しが見られましたが、その生産は引き続き慎重で、手芸関連分野でも前年同期の受注増の反動もあり、縫い系の受注は国内外ともに低調のまま推移しました。

これらにより当第3四半期連結累計期間の売上高は、為替換算レート変動による増収要因があったにもかかわらず、4,053百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

一方、利益面につきましては、前期には当社新社屋に関連する一過性の費用があったことや、当期の受注減少や営業活動制約等に伴い、販管費は前年同期と比較して低水準にあるものの、当社の売上高および生産高の減少とアジアセグメントにおける減益が響いて、営業損失は139百万円（前年同期は125百万円の利益）、経常損失は106百万円（前年同期は167百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は112百万円（前年同期は154百万円の利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

日本

当社グループにおきましては、当第3四半期連結累計期間は、当社の2021年4月から12月まで、国内子会社の2021年2月から10月までの業績が連結されております。

カーシート向けなど、自動車関連分野におきましては、受注の回復傾向が続きましたが、衣料品の生産は先行きの不透明感から引き続き慎重で回復はまだら模様となり衣料用縫い系の受注は低調が続きました。

加えて、前年同期には巣ごもり需要によるかつて経験のない受注増加の見られた家庭用縫い系も、当期はその反動もあって受注が落ち込んだままで、これらの結果、当セグメントの売上高は、3,209百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

また、利益面につきましては、前期には当社新社屋に関連する一過性の費用もあったことや、当期の受注減少や営業活動制約等に伴い、販管費は前年同期と比較して低水準にあるものの、当社の売上高および生産高の減少が響いて、セグメント損失は133百万円（前年同期は91百万円の利益）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間は、2021年1月から9月までの業績が連結されております。

また、それぞれの子会社ごとに新型コロナウイルスの感染状況や事業活動への影響、衣料品の仕向け地なども異なるため、業績はまちまちですが、日本向け衣料品の生産は回復もまだら模様で、当セグメントの主力である日本向け衣料品用縫い系の受注は一部を除いて回復が鈍いまま推移しました。

しかしながら、当セグメントの売上高は、為替換算レートの変動による増収要因があったため、843百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

一方、利益面は、中国の生産子会社における製造費用および販管費の増加が響いてセグメント損失は9百万円（前年同期は30百万円の利益）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、10,691百万円となりました。主な増減は、棚卸資産の増加66百万円があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少75百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、1,319百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加70百万円があったものの、未払法人税等の減少33百万円、賞与引当金の減少28百万円、その他(固定負債)の減少15百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、9,371百万円となりました。主な増減は、為替換算調整勘定の増加185百万円があったものの、利益剰余金の減少209百万円などがありました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,468,093	1,468,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		1,468,093		923,325		758,014

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,600	13,726	
単元未満株式	普通株式 4,093		
発行済株式総数	1,468,093		
総株主の議決権		13,726	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	91,400		91,400	6.23
計		91,400		91,400	6.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657,293	2,678,308
受取手形及び売掛金	1,078,078	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,002,566
電子記録債権	247,088	267,819
棚卸資産	2,596,676	2,663,627
その他	47,554	74,882
貸倒引当金	8,699	8,757
流動資産合計	6,617,991	6,678,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,968,872	1,958,812
その他(純額)	707,390	688,017
有形固定資産合計	2,676,263	2,646,829
無形固定資産		
その他	191,210	196,560
無形固定資産合計	191,210	196,560
投資その他の資産		
投資有価証券	944,072	889,480
その他	286,038	287,936
貸倒引当金	8,514	8,211
投資その他の資産合計	1,221,596	1,169,205
固定資産合計	4,089,070	4,012,596
資産合計	10,707,061	10,691,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,067	347,984
未払法人税等	44,152	11,095
賞与引当金	53,103	24,941
資産除去債務	385	-
その他	198,670	189,621
流動負債合計	573,378	573,643
固定負債		
役員退職慰労引当金	198,568	214,496
退職給付に係る負債	58,624	51,798
資産除去債務	32,788	32,788
その他	461,694	446,567
固定負債合計	751,675	745,650
負債合計	1,325,054	1,319,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	771,087	771,087
利益剰余金	6,576,104	6,366,687
自己株式	109,313	109,313
株主資本合計	8,161,203	7,951,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,845	271,289
為替換算調整勘定	246,957	432,816
退職給付に係る調整累計額	9,352	5,837
その他の包括利益累計額合計	545,450	698,268
非支配株主持分	675,353	721,693
純資産合計	9,382,007	9,371,748
負債純資産合計	10,707,061	10,691,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,487,728	4,053,261
売上原価	3,124,433	3,032,206
売上総利益	1,363,295	1,021,055
販売費及び一般管理費	1,237,423	1,160,789
営業利益又は営業損失()	125,872	139,734
営業外収益		
受取利息	4,809	6,136
受取配当金	27,544	28,327
賃貸料収入	16,591	18,244
その他	21,538	14,672
営業外収益合計	70,483	67,381
営業外費用		
支払利息	170	53
賃貸料収入原価	7,512	8,041
為替差損	11,801	14,519
その他	9,359	11,670
営業外費用合計	28,844	34,285
経常利益又は経常損失()	167,510	106,638
特別利益		
固定資産売却益	1,522	-
特別利益合計	1,522	-
特別損失		
固定資産売却損	622	-
固定資産除却損	432	82
特別損失合計	1,054	82
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	167,979	106,721
法人税、住民税及び事業税	60,452	19,892
法人税等調整額	49,221	4,938
法人税等合計	11,231	14,953
四半期純利益又は四半期純損失()	156,747	121,674
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,281	8,928
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	154,466	112,745

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	156,747	121,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,220	36,556
為替換算調整勘定	29,033	241,582
退職給付に係る調整額	24,473	3,515
その他の包括利益合計	84,660	208,541
四半期包括利益	241,408	86,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,292	40,071
非支配株主に係る四半期包括利益	3,883	46,795

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、海外子会社の収益認識について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書において注記した仮定に対して、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形		4,118千円
電子記録債権		19,274千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	180,888千円	172,989千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,044	62.5	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,366	70.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当7.5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,714,784	772,944	4,487,728		4,487,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,819	436,726	582,546	582,546	
計	3,860,603	1,209,671	5,070,275	582,546	4,487,728
セグメント利益	91,669	30,280	121,949	3,922	125,872

(注) 1. セグメント利益の調整額3,922千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,209,460	843,801	4,053,261		4,053,261
外部顧客への売上高	3,209,460	843,801	4,053,261		4,053,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,603	343,813	489,417	489,417	
計	3,355,063	1,187,614	4,542,678	489,417	4,053,261
セグメント損失()	133,454	9,628	143,082	3,348	139,734

(注) 1. セグメント損失の調整額3,348千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更が、報告セグメントの売上高及びセグメント損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	112円20銭	81円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	154,466	112,745
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失()(千円)	154,466	112,745
普通株式の期中平均株式数(株)	1,376,705	1,376,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

大阪事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鳥 居 陽
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 嶋 雅 弘
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。